



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 ブックオフグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9278 URL <https://www.bookoffgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 康隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 原 良太郎 TEL 042-750-8588  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月27日 配当支払開始予定日 2022年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	91,538	—	1,766	—	2,307	—	1,449	—
2021年5月期	93,597	—	1,936	—	2,509	—	157	—

(注) 包括利益 2022年5月期 1,519百万円 (—%) 2021年5月期 201百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	82.07	—	9.9	5.4	1.9
2021年5月期	9.03	—	1.2	6.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 △3百万円 2021年5月期 △9百万円

(注) 2021年5月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	45,096	16,482	36.3	827.94
2021年5月期	40,321	12,944	31.9	736.74

(参考) 自己資本 2022年5月期 16,358百万円 2021年5月期 12,854百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,782	△1,863	1,408	8,203
2021年5月期	2,235	△1,331	△1,158	5,837

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
2021年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	—	6.00	6.00	104	66.4	0.8
2022年5月期	—	0.00	—	—	20.00	20.00	395	24.4	2.6
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	—	20.00	20.00		27.3	

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.8	1,950	10.4	2,300	△0.3	1,450	0.1	73.39

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期	20,547,413株	2021年5月期	20,547,413株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年5月期	788,900株	2021年5月期	3,100,000株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年5月期	17,658,030株	2021年5月期	17,447,413株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人々に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのための基本戦略として次の2つを掲げております。

#### 基本戦略Ⅰ：個店を磨く

国内外にて展開する各事業の店舗において、地域及びターゲット客層に応じてそれぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各店舗別パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

#### ① 国内ブックオフ事業

当社グループの中核事業であり、売上・利益の占有率が高く安定した収益獲得を続けることによって成長に向けた投資原資を生み出す役割を担います。主として売場面積の違いによる2つの店舗タイプ、そして「BOOKOFF Online」を中心としたネット販売店舗並びにEC物流センターに分けて経営方針を定めています。

#### ② 富裕層向け事業

富裕層をメインターゲットに百貨店内買取窓口を展開する「hugall」並びに百貨店やショッピングセンター等商業施設内にてジュエリーのリペア・リメイクサービスを提供する「aidect」は、BOOKOFF店舗ではリーチできないお客様層との重要な接点です。「hugall」は買取から販売における業務効率が改善され百貨店内買取窓口を中心に良質な買取を用いて収益を生み出す体質となっており、今後の利益成長においては百貨店を中心に拠点の拡大並びに利用客数の継続的な拡大が課題となっております。一方「aidect」は収益化に課題があり、現在展開している店舗における業務効率の向上と収益性の高いオーダーメイドサービスの受注向上が最優先課題となっております。

#### ③ 海外事業

アメリカ合衆国及びフランス共和国において、BOOKOFFを展開するほか、2016年からは日本国内で販売に至らなかった商品の出口戦略として、マレーシア国において「Jalan Jalan Japan」を展開しております。

#### 基本戦略Ⅱ：総力戦で取り組む

これまでの当社グループは店舗と店舗以外の事業がそれぞれ個別にサービスを提供しておりました。国内ブックオフ事業ではお客様の消費行動もデジタルシフトする中で、私たちの強みを組み合わせて継続的な成長を続けていくことが必要です。またグループ内での事業が多様化する中で富裕層向け事業並びに海外事業を発展させていく上ではこれまで培ってきた運営ノウハウや人財の活用、そして事業間での商品連携する取り組みが成長の原動力となります。

その中でも特に注力して取り組むのが中核事業である国内ブックオフ事業において掲げている「ひとつのBOOKOFF」構想であり、その構想における方針は下記のとおりです。

#### 「ひとつのBOOKOFF構想」

会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化し、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用することによってチェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善の両方を実現します。

このような経営方針の下、2022年5月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国内ブックオフ事業における安定収益をより強固なものとするため、戦略的なIT・マーケティング投資に加えて「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の収益力回復のためのリニューアル投資や、成長期待分野である富裕層向け事業、海外事業における収益向上のための新たな挑戦を実行する一年と位置づけております。

また、「ひとつのBOOKOFF」構想を実現するべく、公式アプリ会員の獲得とともに、会員限定のクーポンの配布やセールキャンペーン、アプリ内で購入した商品の店舗受取等サービス施策の充実等、ECサイト「BOOKOFF Online」を活用したオムニチャネル化並びにO2O戦略を推進するべく、継続的に投資を行っております。

当連結会計年度、国内ブックオフ事業においては、既存の「BOOKOFF SUPER BAZAAR」や「BOOKOFF PLUS」のリニューアルを積極的に実施いたしました。主要商材である書籍の売上高が、巣ごもり需要が旺盛であった前年同月期間を下回った一方で、トレーディングカード・ホビーマガジンの売上高が、トレーディングカード売場の拡大、デュエルスペースの設置等積極的な販売施策を展開した効果等により前年同月期間を大幅に上回りました。

富裕層向け事業においては、百貨店内買取窓口等が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、売上高は前年同月期間を上回りました。

海外事業においては、「Jalan Jalan Japan」がマレーシア国内のロックダウンの影響により休業を余儀なくされたものの、ロックダウン解除後の客足は順調に推移し、足元の売上高はコロナ前水準まで回復しました。また、アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」は、現地でのSNS等を使用した認知向上を図ったことにより、店頭での買取・販売が好調に推移し、特に現地書籍やアニメグッズ等の売上高が前年同月期間を大幅に上回りました。また当連結会計年度において、アメリカ合衆国にBOOKOFF KAKA' AKO STORE店を、マレーシア国にJalan Jalan Japan Masai店を出店しました。

このほか、東京都武蔵野市に当社グループ初のトレーディングカード専門ショップとなるJapan TCG Center 吉祥寺駅北口店を出店しました。当該店舗はトレーディングカードの買取・販売だけでなく、新品パックやトレーディングカードに関連するグッズ類も豊富に取り揃え、店舗で遊べるデュエルスペースも完備しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高91,538百万円、営業利益1,766百万円、経常利益2,307百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,449百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 【業績推移】

(単位：百万円)

	2021年5月期	2022年5月期
売上高	93,597	91,538
営業利益	1,936	1,766
経常利益	2,509	2,307
特別利益	—	197
特別損失	1,536	172
税金等調整前当期純利益	973	2,332
親会社株主に帰属する当期純利益	157	1,449

(百万円未満切捨て)

## 【出退店推移】

(単位:店)

		2021年5月期		2022年5月期	
		出店	退店	出店	退店
出退店合計	グループ	(注1) 8	5	(注3) 4	2
	FC加盟店	4	(注2) 15	0	(注4) 5
期末店舗数	グループ	407		409	
	FC加盟店	386		381	

(注1) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 5店舗を含んでおります。

(注2) 当社グループが譲受けしたBOOKOFF 5店舗を含んでおります。

(注3) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 1店舗を含んでおります。

(注4) 当社グループが譲受けしたBOOKOFF 1店舗を含んでおります。

## 次期の見通し

当社グループが想定する2023年5月期は、引き続きお客様・従業員の安全を第一に店舗における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組むとともに、「BOOKOFF Online」などのECチャネルも活用し、お客様の需要にお応えしていきます。その上で中期経営方針に掲げる「個店を磨く」・「総力戦で取り組む」の方針に従い、既存店舗への商材追加・リニューアル投資の継続的な実施、EC・店舗間の連携促進、アプリ会員基盤の拡大、業務の更なる効率化、海外や新たな事業領域への挑戦などを推進して、グループ一体となり事業ミッションである「多くの人楽しく豊かな生活を提供する」の実現に向け邁進してまいります。

このような状況を踏まえて、2023年5月期は、コロナ禍において抑制していた各事業における新規出店を再び積極的に実施します。国内ブックオフ事業においては「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の出店を再開するほか、BOOKOFF店舗のエンターテインメント化パッケージへのリプレイスを実施いたします。また既存店リニューアルも引き続き積極的に実施するとともに、安定収益継続のための大規模かつ戦略的なIT投資も並行して実施いたします。さらに成長期待事業であるプレミアムサービス事業（富裕層向け事業より改称）や海外事業においても出店・成長投資に注力してまいります。

2023年5月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

売上高	95,000百万円	(前期比+3.8%)
営業利益	1,950百万円	(前期比+10.4%)
経常利益	2,300百万円	(前期比△0.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,450百万円	(前期比+0.1%)

2023年5月期通期業績は、国内ブックオフ事業におけるIT投資によるコスト負担はピークとなるものの、プレミアムサービス事業、海外事業の利益成長により営業増益となる見通しです。なお、2022年5月期に営業外収益で計上していた時短協力金の剥落等により、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ2022年5月期並みとなる見通しです。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は28,329百万円（前連結会計年度末は24,017百万円）となり、4,312百万円増加しました。公募による自己株式の処分、社債発行収入により現金及び預金が2,365百万円増加したこと、商品が1,634百万円増加したことが主な要因です。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は16,766百万円（前連結会計年度末は16,304百万円）となり、461百万円増加しました。投資その他の資産が290百万円減少した一方、有形固定資産が366百万円、無形固定資産が386百万円増加したことが主な要因です。

## (負債)

当連結会計年度末における負債残高は28,614百万円（前連結会計年度末は27,377百万円）となり、1,236百万円増加しました。借入金が1,365百万円減少した一方、社債の発行で1,000百万円、未払金が875百万円、未払法人税等が498百万円増加したことが主な要因です。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は16,482百万円（前連結会計年度末は12,944百万円）となり、3,537百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、公募による自己株式の処分、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,365百万円増加し、8,203百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,782百万円（前連結会計年度は2,235百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,332百万円、減価償却費1,523百万円、その他営業キャッシュ・フロー511百万円等により資金が増加した一方、棚卸資産の増加額1,591百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1,863百万円（前連結会計年度は1,331百万円減少）となりました。これは、新規出店、既存店リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出880百万円、システムへの追加投資等に伴う無形固定資産の取得による支出1,007百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,408百万円（前連結会計年度は1,158百万円減少）となりました。これは、自己株式の処分による収入2,111百万円、社債の発行による収入969百万円等により資金が増加した一方、借入金の返済による借入金純減額1,232百万円、リース債務の返済による支出338百万円、配当金の支払額104百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

〈自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオ〉

	2022年5月期
自己資本比率 (%)	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3
債務償還年数 (年)	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産  
 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
 有利子負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金、長期未払金の合計としております。  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識し、業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化につながる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

また、連結純利益に対する配当性向は30～35%程度を目処に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金は、2022年4月8日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、1株当たり20円とさせていただきます。

なお、次期（2023年5月期）の配当金につきましては、当期の期末配当金を据え置いて1株当たり20円といたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,837	8,203
売掛金	2,120	2,333
商品	13,778	15,412
その他	2,282	2,380
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,017	28,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,438	15,660
減価償却累計額	△11,464	△11,544
建物及び構築物 (純額)	3,974	4,116
土地	175	175
リース資産	2,179	2,224
減価償却累計額	△1,053	△1,072
リース資産 (純額)	1,126	1,151
建設仮勘定	18	20
その他	2,845	3,235
減価償却累計額	△2,292	△2,483
その他 (純額)	553	751
有形固定資産合計	5,848	6,214
無形固定資産		
のれん	136	87
リース資産	4	2
その他	1,079	1,516
無形固定資産合計	1,220	1,607
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 381	※1 348
繰延税金資産	1,271	1,202
差入保証金	7,492	7,306
その他	150	146
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	9,234	8,943
固定資産合計	16,304	16,766
資産合計	40,321	45,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	560	735
短期借入金	7,232	4,883
1年内返済予定の長期借入金	3,952	3,376
リース債務	297	255
未払金	2,005	2,881
未払法人税等	115	613
売上割戻引当金	421	—
賞与引当金	582	598
店舗等閉鎖損失引当金	7	18
その他の引当金	86	315
その他	2,322	2,612
流動負債合計	17,584	16,289
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	6,133	7,693
リース債務	939	986
資産除去債務	2,383	2,405
その他	337	238
固定負債合計	9,793	12,324
負債合計	27,377	28,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,485	6,858
利益剰余金	8,603	9,948
自己株式	△2,343	△596
株主資本合計	12,845	16,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	72
為替換算調整勘定	△66	△24
その他の包括利益累計額合計	8	48
非支配株主持分	90	123
純資産合計	12,944	16,482
負債純資産合計	40,321	45,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	93,597	91,538
売上原価	36,707	37,326
売上総利益	56,890	54,212
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び手当	6,431	5,676
パート・アルバイト給与	15,912	14,671
賞与引当金繰入額	581	598
退職給付費用	40	38
地代家賃	12,622	11,225
支払手数料	5,028	5,426
その他	14,337	14,810
販売費及び一般管理費合計	54,953	52,445
営業利益	1,936	1,766
営業外収益		
設備賃貸収入	377	118
自動販売機等設置料収入	135	121
古紙等リサイクル収入	256	227
助成金収入	288	217
その他	132	183
営業外収益合計	1,190	868
営業外費用		
支払利息	179	145
持分法による投資損失	9	3
設備賃貸原価	357	103
その他	71	74
営業外費用合計	617	327
経常利益	2,509	2,307
特別利益		
移転補償金	—	58
債務免除益	—	139
特別利益合計	—	197
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	1	—
店舗等閉鎖損失	12	4
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	—	18
固定資産除却損	69	75
減損損失	※ 674	—
新型コロナウイルス感染症による損失	778	71
特別損失合計	1,536	172
税金等調整前当期純利益	973	2,332
法人税、住民税及び事業税	526	791
法人税等調整額	278	71
法人税等合計	805	862
当期純利益	167	1,470
非支配株主に帰属する当期純利益	10	20
親会社株主に帰属する当期純利益	157	1,449

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	167	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△15
為替換算調整勘定	△10	52
持分法適用会社に対する持分相当額	29	13
その他の包括利益合計	※ 33	※ 49
包括利益	201	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190	1,489
非支配株主に係る包括利益	10	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,485	8,550	△2,343	12,792
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			157		157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52	—	52
当期末残高	100	6,485	8,603	△2,343	12,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△55	△24	79	12,848
当期変動額					
剰余金の配当					△104
親会社株主に帰属する当期純利益					157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△11	32	10	43
当期変動額合計	43	△11	32	10	96
当期末残高	75	△66	8	90	12,944

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	6,485	8,603	△2,343	12,845
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			1,449		1,449
自己株式の処分		373		1,747	2,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	373	1,344	1,747	3,464
当期末残高	100	6,858	9,948	△596	16,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	△66	8	90	12,944
当期変動額					
剰余金の配当					△104
親会社株主に帰属する当期純利益					1,449
自己株式の処分					2,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	42	39	32	72
当期変動額合計	△2	42	39	32	3,537
当期末残高	72	△24	48	123	16,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	973	2,332
減価償却費	1,710	1,523
減損損失	674	—
のれん償却額	137	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	67
支払利息	179	145
持分法による投資損益 (△は益)	9	3
店舗等閉鎖損失	12	4
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	—	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産除却損	69	75
移転補償金	—	△58
債務免除益	—	△139
新型コロナウイルス感染症による損失	778	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△220	△211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△611	△1,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	101	174
その他	△296	511
<b>小計</b>	<b>3,618</b>	<b>2,990</b>
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△181	△145
移転補償金の受取額	—	58
債務免除益の受取額	—	139
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△738	△64
法人税等の支払額	△728	△216
法人税等の還付額	255	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,235</b>	<b>2,782</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△681	△880
無形固定資産の取得による支出	△417	△1,007
差入保証金の差入による支出	△93	△40
差入保証金の回収による収入	234	241
店舗譲受による支出	△126	△17
その他	△246	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△1,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,272	△2,216
長期借入れによる収入	2,550	5,195
長期借入金の返済による支出	△4,326	△4,210
リース債務の返済による支出	△532	△338
社債の発行による収入	—	969
自己株式の処分による収入	—	2,111
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
配当金の支払額	△104	△104
その他	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	1,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257	2,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,094	5,837
現金及び現金同等物の期末残高	5,837	8,203

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

(株)ブックオフウィズ

(株)ブックレット

当連結会計年度より、(株)B0チャンスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ブックオフウィズ、(株)ブックレット及びBOOKOFF U. S. A. INC. の決算日は2月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ビーアシスト(株)、(株)ブクログの決算日は3月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(株)ジュエリーアセットマネジャーズ及びその連結子会社であるAidect Hong Kong Limitedの決算日は8月末日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、前連結会計年度は2月末日に仮決算を実施していましたが、2022年6月1日付で(株)ジュエリーアセットマネジャーズとブックオフコーポレーション(株)が合併したため、決算日を5月末日とし、15ヶ月決算となっております。

BOK MARKETING SDN. BHD. の決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日に仮決算を実施しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2021年8月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主なものとして、従来は純額で収益を認識していた一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売及び顧客からの買取に伴い付与する自社ポイントについて、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として売上高から控除計上していましたが、販売に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法とし、買取に伴い付与したポイントをポイント費用として引当計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、当連結会計年度より「その他」及び「その他の引当金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は866百万円増加し、販売費及び一般管理費は864百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
投資有価証券(株式)	75百万円	85百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
当座貸越極度額の総額	15,620百万円	11,150百万円
借入実行残高	7,100	4,883
差引額	8,520	6,266

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
(株)ジュエリーアセット マネジャーズ	その他	のれん	本社 (東京都品川区)等	543
(株)ジュエリーアセット マネジャーズ	店舗等	建物及び構築物等	アイデクト 浦和パルコ店 (さいたま市浦和区)等	57
その他	店舗等	建物及び構築物等	物流センター (千葉県船橋市)等	74

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

また、のれんについては、当社の連結子会社である(株)ジュエリーアセットマネジャーズにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、収益の回復及び当社による投資回収期間が遅れる可能性があることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	△27百万円
組替調整額	—	2
税効果調整前	21	△24
税効果額	△7	8
その他有価証券評価差額金	14	△15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△10	52
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10	52
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△10	52
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29	13
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	29	13
その他の包括利益合計	33	49

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	736円74銭	827円94銭
1株当たり当期純利益金額	9円03銭	82円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	157	1,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (百万円)	157	1,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,447	17,658

（重要な後発事象）

該当事項はありません。